

● 業況判断（DI）\*2

	前回(3月)からの変化	
全産業（10,683社）	15 % p	3 % p
不動産業（487社）	24 % p	0 % p
大企業	35 % p	0 % p
中堅企業	31 % p	Δ 2 % p
中小企業	14 % p	0 % p

全産業(全規模)の業況判断は、前回から3%p改善の15%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、据え置きの24%pとなり、踊り場に差しかかった。

大企業は据え置きの35%p、中堅企業は2%p悪化の31%p、中小企業は据え置きの14%pとなり、中堅企業で悪化に転じた。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,683社）	11 % p	Δ 4 % p
不動産業（487社）	18 % p	Δ 6 % p
大企業	30 % p	Δ 5 % p
中堅企業	21 % p	Δ 10 % p
中小企業	12 % p	Δ 2 % p

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	22	17	10	19	13	8
良い	27%	26%	26%	22%	20%	21%
[構成比] さほど良くない	68%	65%	58%	75%	73%	66%
悪い	5%	9%	16%	3%	7%	13%
非製造業(DI・%p)	23	19	8	19	14	4
良い	27%	26%	21%	22%	20%	17%
[構成比] さほど良くない	69%	67%	66%	75%	74%	70%
悪い	4%	7%	13%	3%	6%	13%

● 土地投資（平成29年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-30.0 %	7.6 %
[平成28年度計画]	[ 2.6 % ]	

\*1 回答期間は 8月29日～9月29日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2017年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。